

## 「インド太平洋戦略と一帯一路構想」第2回研究会 議事要旨

1. 開催日時：2019年9月18日（水）17：30－19：30
2. 開催場所：明治大学明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント17階C6会議室

### 3. 出席者（敬称略）

座長

- 川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所フェロー

講演者

- 岡部 俊哉 日本電気株式会社顧問、前陸上幕僚長

メンバー

- 秋山 昌廣 秋山アソシエイツ代表
- 岡崎久実子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- 鎌江 一平 明治大学大学院研究員
- 西谷 公明 国際経済研究所非常勤フェロー
- 熊倉 潤 アジア経済研究所地域研究センター研究員
- 林 良造 武蔵野大学国際総合研究所長
- 中富 道隆 日本機械工業連合会副会長
- 三船 恵美 駒澤大学教授
- 山口 修 日通総合研究所主席研究員

事務局

- 前田 順子 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

### 4. 議事（要旨）

#### （1）講師講演

講師：岡部 俊哉（日本電気株式会社顧問、前陸上幕僚長）

テーマ：アジア太平洋地域の安全保障体制

#### 概要：

##### 1. 冒頭

6月に発表された米国のインド太平洋戦略報告書は、中国に対する脅威（とその認識の高まり）を明確に記している。中国に加え、北朝鮮とロシアが脅威の主体とされている。米国の「インド太平洋」の概念には中東およびアフリカは含まれていないのが一般的であるが、米軍

の担任地域の問題があるためであり、故に米国のインド太平洋戦略とはインド太平洋軍の運用を前提とした戦略という見方の方が適切ではないかと考える。他方で、柱となる考え方は、日本の「インド太平洋構想」と大きく異なるわけではない。

日本の周辺には軍事力が密集している。陸上兵力は北朝鮮 110 万人（第 2 位）中国 98 万人（第 3 位）、韓国 49 万人（第 5 位）、米国 47 万人（第 6 位）、ロシア 33 万人（第 10 位）、日本 14 万人である。海上兵力は、米国、ロシア、中国（第 1, 2, 3 位）の順。日本は第 5 位であり、海上自衛隊の能力はトン数的には非常に高い。航空兵力は、米国、中国、ロシア（第 1, 2, 3 位）の順。韓国は第 5 位、北朝鮮は第 7 位。北朝鮮の飛行機は、旧式ばかりで影響は少ない。

## 2. 中国の動向

### （全般動向）

中国の総兵力は 200 万人。中国は、かつて人民解放軍＝陸軍の国であり、陸軍の中に海空軍を仕分けていたが、現在は 5 大戦区（北部、中部、西部、東部、南部）を有し、各戦区の統合司令部の指揮の下、各々の陸海空部隊が指揮を受ける体制と成っている。人民解放軍とは中国共産党の軍、中国共産党を守る軍であり、国家、国民を守るという視点に立っていない。中国共産党と一体化した中で、人民解放軍は一带一路や国際貢献活動を行っているのであり、そのことを踏まえて分析していく必要がある。

中国政府は「中華民族の偉大な復興の実現」には「核心的利益の保証」が不可欠という認識を維持しており、中国軍はその「核心的利益」擁護の役割を担っている。他方で、7 月 24 日発表された中国の白書「新時代における中国の国防」からは、上記の様な政治的な要素は消え、より戦略的な文書になったと言われている。白書の分量も前回（2015 年）から倍増している。また、今次白書は米中紛争について、米中間の争いではなく国際社会と米国の対決だと繰り返し述べている。

### （中国の軍事力、近代化の方針）

基本方針は「情報化の条件下での局地戦争」に勝利するため、世界の軍事技術の趨勢に対応できる軍事力のハイテク化、RMA 化を推進している。2008 年の白書には、2050 年の第 3 段階までに、国防と軍隊の近代化目標を基本的に達成するとされていたが、17 年党大会において習近平は、第 3 段階までに世界一流の軍隊を建設すると述べており、そのマイルストーンに沿って進んでいることは歴然。2021 年は共産党結党 100 周年、2049 年は中華人民共和国建国 100 周年であり、近代化の段階について時期的に合致している。

### （軍の組織改革）

2015-16 年の組織改編により、以前は中央軍事委員会の下に解放軍総部、その下に陸軍（その中に海空軍）と第 2 砲兵という 2 つの組織があったが、改変後、第 2 砲兵はロケット軍（核と通常兵器を持ったミサイルを持つ部隊）となり、5 大戦区には各々陸海空軍が入り、その他後方支援部隊が編成された。また、これまで国務院の下にあった海警局が、2018 年には中央軍事委員会の一元的指揮を受ける武装警下へと編入された。つまり人民解放軍と並ぶ組織であ

り、名称はコーストガードだが装備含め軍事組織であるのが実情。

今年度の白書では、陸軍兵力を縮小、空軍は現状維持、海・ロケット軍は増強、特殊作戦、あらゆる次元の攻撃防御、水陸両用作戦の遂行あるいは遠海の保護、戦略的投影の為の戦闘部隊を強化するし、海兵隊的な組織、上陸部隊を作ることも明記されている。これまでも作っているのではと考えられてきたが、今次白書で明確になった。陸海空軍全てにおいて、遠方へと出ていく方針が示されている。ロケット軍についても、核、通常の両戦力で戦場を選ばず、核抑止と反撃が可能な能力強化をするとある。

#### (中国の軍事力)

過去 30 年で 50 倍の軍事費。感覚的には、日本の防衛予算 (約 5 兆円) の 4 倍が中国、さらにその 4 倍が米国。中国の核弾頭数は 270 と言われている。接近・展開防止のための軍事能力である A2/AD を強化中。特筆すべきは、A2/AD に用いる可能性のあるミサイル、対艦弾道ミサイル (空母キラー) DF-21D、中距離弾道ミサイル (グアムキラー) DF-26 等である。第 7 艦隊は非常に警戒しており、日本近海に入ることができない。他注目される装備としては、国産空母、核通常兵器両用のステルス戦略爆撃機、弾道が変化することで迎撃が困難とされる超音速滑空兵器 (HGV) などがある。

さらに、宇宙、サイバー、電磁波領域も先進的に強化している。宇宙に関しては、中国版 GPS の「北斗」の世界運用が開始され、地上配備型の対衛星ミサイル (ASAT) も保有している。サイバーにおいても非常に進んでおり、通信領域を担当する部隊は 13 万人、サイバーは 3 万人と指摘されている。宇サ電領域にかなりの能力を持っていると考えるのが妥当。

#### (南シナ海)

中国の戦略は、空白を突く、というのが明白である。50 年代に仏軍が撤退すると西沙諸島の東半分を占拠し、70 年代に在南越米軍が撤退すると全域を支配した。その後も在越ソ連軍が縮小すると南沙諸島に進出し、90 年代の在比米軍の撤退により、さらに支配を広げてきた。

ファイアリークロス礁、ミスチーフ礁、スビ礁において滑走路建設を進めており、戦略爆撃機を運用するとされている。中国には、インドネシア、マレーシア、シンガポールに囲まれた地域であるマラッカ海峡をコントロール下に治めたいが、一方で同海峡紛争は国際的・経済的に大打撃という「マラッカジレンマ」がある。すなわちマラッカ海峡に手を出すことは米国および日本を始め相当な抵抗があるところであり、インド洋進出に蓋をされている状態。南シナ海における中国の動向は、南シナ海を確保しておけば、いずれ、世界の軍事力バランスが変化した際に、かなりの部分でマラッカ海峡を支配できるという意図と見ることも出来る。

#### (遠方への海洋進出)

米国の著名な海軍戦略家であるアルフレッド・マハンは、原材料を前提とした資源の供給地と市場としての植民地、そして本国、それらを結ぶシーレーン上に海軍艦艇の寄港地となる海外拠点を確保する事の重要性を指摘したが、中国の海上シルクロード構想はこの戦略を正に体现するものとも言えるのではないか。マハンの時代の様に植民地ではないものの、債務の罫に

かかった様々な土地、港湾がある。特にジブチの海外拠点は非常に大規模。アフリカに拠点が出来たことも大きい。

また南太平洋側の海上シルクロードについても、例えば、ミクロネシア連邦のチューク州の政府関連庁舎はすべて中国が建築するなど、中国の影響力が見える。ミクロネシアは、米国との自由連合協定（安全保障は米国が請負、他国軍の受入は認めない）が2023年に満了する。米国が手を引いたらどうなるのか、非常に懸念される。チュークは日本帝国連合艦隊が司令部を置くほど、重視した場所である。ソロモン諸島と台湾の断交しかり、南太平洋ルートも注視が必要である。

### 3. 北朝鮮の動向

北朝鮮は、総兵力約128万人のうち、陸上兵力が約110万人の陸軍国。艦船、作戦機等、数が多いものの装備は相当古い。兵役もあることから人は潤沢である。通常戦力での米韓に対する劣勢を補完するため、核・弾道ミサイルや約10万人と言われる特殊部隊を含む非対称的な軍事力を維持・強化しており、弱者としての強さ、居直りともいえるところ。

#### （保有・開発するミサイル）

以前は発射場からの運用であったため、発射地域予測が可能であったが、TEL（輸送起立発射機）が作られたことで、どこからでも発射が可能になった。また、以前は注入後短時間のうちに発射を要する液体燃料が主であったが、現在は固形燃料のミサイルも開発されていることから時期的な発射予測も困難になっている。スカッド、ノドン等ミサイルは700-900発あると言われている。米国も射程内となるテポドン1は射程1万キロ以上。2019年以降はミサイル発射が再開されているが短距離のもの。5月、7月に発射されたミサイルはイスカンデルに類似していると言われている。イスカンデルは弾道が変化するタイプのミサイルであり、北朝鮮でこのような技術開発が進んでいることは悩ましい問題。また8月の発射された2発はATACMS（米韓しか保持していない）に類似していると言われており、仮にそうなると韓国から軍事機密情報が洩れている可能性もあり、米韓関係に影響が出る可能性もある。

### 4. ロシアの動向

陸上兵力は33万人で減少している。近代化を進めており、特筆すべきは統合化が進んでいることと、北部統合戦略コマンドが北極圏における軍事態勢を強化している点である。北極海を制するためロシアが体制を作り上げている証左である。最近ではクリミア「併合」でハイブリッド戦を展開。破壊工作や情報操作など多様な非軍事、秘密裡の軍事力を組み合わせ、外見上は「武力行使」と認定しがたい方法で侵攻した。

#### （極東における動向）

極東においても近代化が進んでおり、択捉、国後には地对空ミサイルが日本に向けて配備されている。2018年、東部管区を中心に大規模演習「ヴォストーク」が実施され、過去最大規模であるだけでなく、中国軍が正式に参加した。7月の中露共同警戒監視活動（竹島周辺の日本領空を侵犯）しかり、中露連携という観点からは注目される動き。

## 5. 米国のインド太平洋戦略

(インド太平洋戦略報告の概要)

4原則として1)全ての国家の主権と独立の尊重、2)紛争の平和的解決、3)開かれた投資、透明性のある協定及び連結性に基礎を置く、自由公正かつ互恵的な貿易、4)航行及び上空通過の自由を含む国際規定及び規範の遵守があり、日本の自由で開かれたインド太平洋構想の3本柱と価値観を共有。インド太平洋において米国に挑戦する国として、「修正主義国家」たる中国(The People's Republic of China as a Revisionist Power)、「蘇る悪者」たるロシア(Russia as Revitalized Malign Actor)、「ならず者国家」たる北朝鮮(The Democratic People's Republic of Korea as a Rogue State)を挙げる。中国に関しては、イ・太地域の覇権(短期)→世界レベル優位性追求(最終的)、人権・台湾・南シナ海問題、債務の罫たる投資及び貿易における経済・安全保障上のリスク等について指摘。ロシアは米中の緊張関係を利用した「第3のパートナー」化について、北朝鮮に対してはその非核化に向けた対応について言及。当該地域の主要国の位置づけとして、同盟国、友好国、防衛パートナー国、関係維持国、関係関与活性化対象の5つに分類している。この位置づけは米国の二国間関係における優先順位を示している。

これまでのハブ・アンド・スポークからネットワーク型を推進していく、というのがインド太平洋における米国の新たな対処方針であり、上記分類が大きな意味を持つものと思料。同盟国との連携の推進、ARF等の積極活用、パートナー国等に対しては能力構築に加え、これまで米国が関心を持っていなかった自国が関わらない戦略的関係強化(ベトナム=豪、日印等)の歓迎・奨励を明確にしているのは新しい点。

## 6. インド太平洋の安全保障環境

宇宙・サイバー・電磁波領域における優位性の獲得競争が進んでいる。インド太平洋地域は2050年には世界人口の70%が集中する地域となる。メガシティ(人口11000万以上)も現在38都市中22都市がインド太平洋に所在する。つまり、国家以外にも暴力的過激派組織(イスラム国等)及び自然・人為的災害等の影響も大きい。

### (2) 研究ディスカッション

- 米国のネットワーク化の方針と日本の憲法改正の可否。
- 海のシルクロードと北極海航路、日本へのインプリケーション。
- 北朝鮮のミサイル開発の周辺国へのインプリケーション。
- 中国の軍事大国化の目的。
- 海のシルクロードにおける覇権の現状と戦略的意図。

(了)